

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【事業年度】	第53期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高(千円)	33,871,475	32,656,875	31,273,910	29,679,515	30,409,396
経常利益(千円)	882,570	1,205,469	1,354,258	669,125	895,253
当期純利益(千円)	448,472	446,084	462,707	223,776	231,320
包括利益(千円)	-	-	-	-	138,967
純資産額(千円)	6,133,032	6,409,936	6,745,907	6,935,255	6,940,952
総資産額(千円)	12,282,859	12,611,774	12,694,166	12,227,587	12,898,187
1株当たり純資産額(円)	892.23	940.39	989.68	1,017.47	1,018.30
1株当たり当期純利益(円)	65.24	65.01	67.88	32.83	33.94
自己資本比率(%)	49.9	50.8	53.1	56.7	53.8
自己資本利益率(%)	7.5	7.1	7.0	3.3	3.3
株価収益率(倍)	6.2	6.9	7.6	14.4	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	648,337	1,574,748	1,346,476	708,998	1,707,913
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,516,579	852,212	324,541	659,878	901,182
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,196	625,476	20,028	250,780	10,070
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,739,905	2,836,964	3,878,928	3,677,266	4,507,175
従業員数	536	539	541	516	547
[外、平均臨時雇用者数](人)	[500]	[486]	[517]	[556]	[788]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高(千円)	813,612	818,039	755,963	704,770	641,533
経常利益(千円)	436,965	461,303	460,642	418,368	381,119
当期純利益(千円)	237,663	326,206	470,592	328,753	272,801
資本金(千円)	466,700	466,700	466,700	466,700	466,700
発行済株式総数(株)	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634
純資産額(千円)	5,815,252	5,966,118	6,310,022	6,570,989	6,644,740
総資産額(千円)	6,054,667	6,184,001	6,535,193	6,797,978	7,371,265
1株当たり純資産額(円)	846.00	875.28	925.73	964.03	974.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益(円)	34.58	47.54	69.04	48.23	40.02
自己資本比率(%)	96.1	96.5	96.6	96.7	90.1
自己資本利益率(%)	4.1	5.5	7.7	5.1	4.1
株価収益率(倍)	11.7	9.4	7.4	9.8	11.7
配当性向(%)	57.8	42.1	29.0	41.5	50.0
従業員数	11	11	9	9	6
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1]	[2]	[2]	[3]	[4]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、食肉及び食肉加工品の製造・販売を目的として、昭和33年12月に出資金350千円で島根県益田市大字下本郷605番地に設立された有限会社大久保養鶏場にはじまります。その後、益田市京町に食肉販売店第1号店を開設し、以後食肉小売店の多店舗展開に着手し、平成元年7月に株式会社オオクボを設立いたしました。

年月	事項
平成元年7月	食肉小売業を目的として、(株)オオクボの商号をもって設立。
平成11年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である(株)益田設備と合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年6月	(株)丸本、(株)デリフレッシュフーズ、(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を株式交換により100%子会社化。
平成12年7月	商号を(株)オーエムツーネットワークに変更。 本店所在地を島根県益田市から東京都港区に変更。
平成12年10月	(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を吸収合併。
平成13年8月	エフヴィネット(株)を株式交換により100%子会社化。
平成14年4月	(株)スターチェーン丸進の株式を取得し、子会社化。
平成14年10月	精肉及び惣菜事業を(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本、(株)オーエムツー関東、(株)オーエムツーデリカへ会社分割により移管し、持株会社となる。
平成16年4月	(株)オーエムツー関東を存続会社として、(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本を合併し、(株)オーエムツーミートへ商号変更。
平成16年4月	持分法適用会社(株)エムオー北海道所有の北海道3店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年6月	エフヴィネット(株)株式の大半を売却し、非連結化。なお、残株は平成19年1月に売却。
平成16年10月	100%出資子会社(株)みいとみらい所有の6店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	(株)焼肉の牛太の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年9月	ミスタースタミナ(株)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年12月	(株)スターチェーン丸進の保有全株式を売却。
平成22年2月	(株)オーエムツーミートを存続会社として、(株)オーエムツーデリカを合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年12月	(株)オーエムツーダイニング(旧(株)オーエムツーのため)が、「アウトバックステーキハウス」の日本におけるレストラン事業を譲受。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社9社（子会社5社、関連会社3社及び親会社1社、その内連結対象は下記の子会社5社、関連会社2社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に食肉等の製造・加工業及び外食業を営んでおります。親会社であるエスフーズ(株)とは、当社及び子会社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 食肉等の小売業

当社のほか、以下の関係会社3社（連結子会社2社、関連会社1社）が店舗等で一般消費者に食肉、食肉加工品等を加工・販売しております。

連結子会社：(株)オーエムツーミート、ミスタースタミナ(株)

関連会社：(株)アイオー

その他に、関連会社1社が以下の業務を行っております。

(株)エスオー 小売業におけるレジ等店舗運営業務

(2) 食肉等の製造・加工業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が、当社グループ及び他の食肉小売・卸売業者等に、食肉加工品、冷凍麺等を製造・販売しております。

連結子会社：(株)デリフレッシュフーズ

(3) 外食業

以下の関係会社2社（連結子会社2社）が一般消費者向けに焼肉店・ステーキレストランをそれぞれ経営しております。

連結子会社：(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニング

なお、それまで連結に含めていなかった(株)オーエムツーダイニング（旧 (株)オーエムツーのため）は、平成23年12月の営業譲受により重要性が増加したため当連結会計年度末より、連結子会社へ位置付けております。また、(株)えすいしいは、当連結会計年度において清算し、同じく、関連会社である(株)キララダイニングサービスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）から見て持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

以上の関係を図示すると次のページの様になります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーエムツーミート (注)2,3	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任5名
ミスタースタミナ(株) (注)2	兵庫県尼崎市	80,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任3名
(株)デリフレッシュフーズ (注)2,3	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造・加工業	100.0	役員の兼任2名
(株)焼肉の牛太 (注)2,3	兵庫県姫路市	312,000	外食業	100.0	役員の兼任2名
(株)オーエムツーダイニング	東京都港区	10,000	外食業	100.0	役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)オーエムツーミート、(株)デリフレッシュフーズ及び(株)焼肉の牛太については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)オーエムツーミート	(株)デリフレッシュフーズ	(株)焼肉の牛太
(1) 売上高	19,305,288千円	5,877,698千円	4,345,501千円
(2) 経常利益	510,630千円	172,463千円	225,939千円
(3) 当期純利益	175,910千円	96,337千円	70,299千円
(4) 純資産額	2,329,693千円	529,333千円	1,588,441千円
(5) 総資産額	4,293,986千円	2,189,294千円	3,118,356千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エスオー	東京都江東区	10,000	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業 務)	50.0	役員の兼任2名
(株)アイオー	横浜市泉区	20,000	食肉等の小売業	40.0	役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298,000	食料品等の製造・加工業	直接 52.6	当社及び子会社は 同社より商品の仕 入れ及び同社に対 する販売を行って おります。 役員の兼任等・有

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の小売業	336 [194]
食肉等の製造・加工業	83 [109]
外食業	122 [481]
全社(共通)	6 [4]
合計	547 [788]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6 [4]	46.3	15.7	8,068

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業界全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害や原子力災害の長期化に加え、欧州財政金融不安を背景とした海外景気の減速や急激な円高の進行など、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移しました。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に加え、7月に発生した放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通問題により、国産牛肉を中心に消費者の買い控えによる影響が食肉小売及び外食業に顕著に表れる等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

当社経営成績の概況

このような中で当社グループは、日本一の食肉小売店グループの目標達成に向けて、昨年来継続している既存店活性化の活動や、新規ディベロッパーとの取り組みを含めた新店の確実な立ち上げに注力するとともに、更なる強化として当連結会計年度末に新たに外食業にステーキレストラン事業をグループ化しました。また当社親会社であるエスフーズ㈱とのグループシナジー効果の追求活動として物流センターの共有化や、PB商品開発、さらに国産牛肉問題に対し、共に協力のうえ安心・安全な牛肉の供給実現のために国産牛肉検査体制を整え、効果を上げて来ております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高304億9百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益7億47百万円（同30.9%増）、経常利益8億95百万円（同33.8%増）、当期純利益2億31百万円（同3.4%増）の結果となりました。

セグメントの状況

売上高の内訳

	平成23年1月期 (百万円)	平成24年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	19,684	20,697	1,013	5.1
食肉等の製造・加工業	5,497	5,398	98	1.8
外食業	4,498	4,313	185	4.1
合計	29,679	30,409	729	2.5

(食肉等の小売業)

当連結会計年度中の開店は16店、閉店は18店であり、その結果当連結会計年度末の店舗数は147店になりました。内訳は食肉小売店舗118店、惣菜小売店舗29店であります。

当社グループの主力会社である㈱オーエムツーミートは、昨年来実施してきた不採算店の積極的な閉鎖、新規出店や店舗改装による効果の他、経費コントロールも更に推し進めた結果、売上高は206億97百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は10億58百万円（同31.1%増）となりました。

(食肉等の製造・加工業)

食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズにおいては、主力のハム・ソーセージ部門及び冷凍麺部門において、積極的な販路拡大により売上数量の増加があったものの、デリカ部門における売上不振の影響を受けたことなどから、売上高は53億98百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は工場稼働率向上により製造原価が減少したものの、売上高減少の影響により1億73百万円（同1.7%減）となりました。

(外食業)

焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する(株)焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は2店、閉店は2店であり、その結果当連結会計年度末の店舗数は51店になりました。売上高につきましては、製造部門の外注受注の増加があったものの、東日本大震災やユッケ食中毒事故、また放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉問題による利用客の減少の影響等を受け、当連結会計年度の売上高は43億13百万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益につきましては、既存店売上高の減少と製造部門の原料価格上昇による利益率低下の影響等を受けた結果、会計上ののれんの償却2億84百万円を賦課後で1億62百万円の営業損失（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

なお、平成23年12月1日に「アウトバックステーキハウス」の日本におけるレストラン事業を譲受けたことにより、当セグメントに新たに(株)オーエムツーダイニングが追加（店舗数は9店）となりましたが、連結取込が平成24年2月開始からとなり、当期業績への影響はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得による支出5億40百万円と営業譲受に伴う支出6億33百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益7億42百万円（前年同期比48.6%増）や有形・無形固定資産の償却費7億39百万円、有価証券の売却収入2億99百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加し、当連結会計年度末は45億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億7百万円（前年同期比140.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億42百万円、有形・無形固定資産の償却額7億39百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億1百万円（前年同期比36.6%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却収入2億99百万円があったものの、営業譲受に伴う支出6億33百万円、有形・無形固定資産の取得による支出5億40百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は10百万円（前連結会計年度は2億50百万円の使用）となりました。これは配当金の支払による支出1億36百万円があったものの、長短借入金（社債含む）の純増額1億47百万円があったこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

1．食肉等の小売業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	12,654,891	106.4
合計	12,654,891	106.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	20,697,424	105.1
合計	20,697,424	105.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．食肉等の製造・加工業

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,218,299	98.5
合計	5,218,299	98.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,398,868	98.2
合計	5,398,868	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外食業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	2,283,887	95.6
合計	2,283,887	95.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	4,313,103	95.9
合計	4,313,103	95.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

消費関連の業界は少子高齢化の影響から総体として需要が縮小していくことが不可避の状況にあり、また競争の激化により厳しさを増しております。当社グループはその中において、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスを選択し、集中する経営方針を明確化しており、当連結会計年度末に実施した㈱オーエムツーダイニングによるアウトバックステーキハウスを運営するレストラン事業のグループ化はこの経営戦略の一環によるものであり、今後もこの食肉関連ビジネスに相乗効果が期待できる事業へ進出を図ってまいります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すことではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。当社はこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

食の安心・安全への取り組み

原子力発電事故の影響により7月に発生した放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通問題は消費心理を妨げる大きな問題となり、これについて親会社であるエスフーズ㈱と協力のうえ国産牛肉検査体制を整え、消費者へ安心・安全な牛肉の提供へ努めてまいります。また国産牛においては平成16年12月に施行された個体識別の情報管理に関する法律に基づき、全ての売場において個体識別番号が表示されておりますが、当社グループでは生産者の顔のわかる商品開発なども推進し、国産牛に限らず、豚肉、鶏肉などについても、生産者、取り組み先企業との連携のうえ、産地・銘柄物を強化するなどの商品政策により、安心・安全はもとより品質、鮮度においても優れた食肉を提供しお客様の負託にお応えしてまいります。

川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ㈱を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者があり、またグループ内には食肉加工品の製造を手がける子会社㈱デリフレッシュフーズを有しています。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安心、安全かつ競争力のある商品を確認し、小売業（川下）としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

新たな店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成24年1月末現在147店（うち、食肉小売店舗118店、惣菜店舗29店）の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。また、当社グループおよび当社親密先と共同して出店することによりメリットが拡大すると判断された場合は食肉、青果、日配、レジ業務など全体でビジネス機会を取り込んでまいります。

外食業として当連結会計年度末にグループ化したアウトバックステーキハウスを運営するレストラン9店の㈱オーエムツーダイニング、焼肉・しゃぶしゃぶ店51店を有する㈱焼肉の牛太についても更なる成長を促進する方針であり、これらにつき、より具体的には下記を重点として取り組みます。

・「肉処 大久保」業態の更なる強化（㈱オーエムツーミート）

不況下においてもおいしい食肉に対する需要は根強いとの経営判断から和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトとする店舗業態を更に強化します。

また、取扱商品として有名産地以外でも良質牛の産地が多々あることから、当社品質基準をクリアする牛肉をお求めやすい価格で積極的に導入して参ります。

- ・大型店の取組（㈱オーエムツーミート、精肉小売パック商品型店舗）

当社は各精肉店舗において店内加工を基本としており、お客様のご要望に即応した鮮度の良い商品を提供できる強みがありますが、パック商品販売主体の店舗については大型店の方が経営効率が高められることが判明しております。このようなことから店舗のリストラは引き続き行い、新規ディベロッパーとの取り組みを強化した上で厳選した大型新店をターゲットとする一方、多少の利益が計上できていても発展性が望めない店舗については閉店を含め、そのあり方について引き続き検討を加えてまいります。

- ・小型対面型店舗の取組（㈱オーエムツーミート、ミスタースタミナ㈱）

過年度に買収したミスタースタミナ㈱は管理コストを軽くした経営をバックに小型対面店舗の運営に強みを有しております。このノウハウをグループ全体で共有した上で、㈱オーエムツーミートでもショッピングモール内及び駅前立地の対面店舗に適した立地において大手スーパーが手がけられない当社グループの新たな強みとして店舗展開に取り組みます。

- ・惣菜部門の強化（㈱オーエムツーミート、惣菜小売店舗）

惣菜小売店舗において、売上の掘り起こしをすべく特徴のあるミートデリカ商品の開発を進め、また1グラム1.3円などの量り売り業態の店舗を活性化させ、当社グループの柱とすべく育成してまいります。

また精肉店舗においても惣菜商品を積極的に販売拡大に努めます。

- ・外食部門の強化（㈱焼肉の牛太、㈱オーエムツーダイニング）

主婦の就労、高齢化などもあり、食肉関連の需要も素材としての食肉から惣菜などの中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見られます。こうした動きにも対応できるよう当社グループは過年度㈱焼肉の牛太を買収して焼肉店経営に進出しました。今後も同社を育成し、しゃぶしゃぶ店業態の他、他業態の出店も含めて店舗展開を検討してまいります。

また当社グループは平成23年12月1日に㈱オーエムツーダイニング（旧称 ㈱オーエムツーのため）がアウトバックステーキハウスを運営するレストラン事業を譲受け、今後外食業へ更なる強化を進めてまいります。

P B商品の強化

当社は安心、安全でしかもおいしいをスローガンにP B商品を販売しており、そのほとんどを当社グループ内の㈱デリフレッシュフーズや親会社のエスフーズ㈱、同グループである大阿蘇ハム㈱で製造しております。加工品・食品のリニューアルを昨年来より進めており、お客様にご支持をいただきつつあります。今後ともお手ごろな価格で安心、安全でしかもおいしいP B商品の拡充・強化を図ってまいります。

人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化には最も力を注いでまいります。

また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを逐次リニューアルしております。また昨年にアップグレードした物流管理システムは店舗等当社のみならず仕入先様に対しても効率化を図ったものであり、一定の効果を上げております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

食肉の安全性について

平成23年7月に発生した放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通問題により、国産牛肉を中心に消費者の買い控えが起こり、当社グループに大きな影響を与えました。またユッケ食中毒事件においても牛に関わるBSE（牛海綿状脳症）、牛及び豚に関わる口蹄疫、さらに鳥インフルエンザなどがあげられ、人間、動物、及び物資の広域的な移動の激しい時代にあつては、その感染対策や予防が極めて難しい側面があることは否めません。この問題は一企業や一業種の抱える一時的問題というよりは、有史以来人類が家畜とともに歩み始めて以来の問題であり、かつ現代にあつては様々な国家が共有している世界的問題であると言えます。当社グループと致しましては消費者の安心・安全に対する関心の高まりに対して3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題「食の安心・安全への取り組みに記載の通り対処してまいります。

事業所（店舗・工場）における衛生管理

食品企業、特に生鮮食料品を扱う企業の最も大きな課題は衛生管理であり、永年積み上げてきた信用が一事故で一気に損なわれるリスクを孕んでいます。

当社グループでは各事業所単位で作業マニュアル、手洗い・殺菌マニュアルなどに基づいた衛生管理を義務付けていることに加え、店舗巡回のスーパーバイザー等がこの実施状況を厳しく監視しております。また、食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズはHACCP（総合衛生管理製造過程）を取得しており、これに基づいた厳格な衛生管理を実施しております。

大口デベロッパーとの取引関係

当社グループの最近の店はほとんどが店舗デベロッパーの中にテナントとして出店するいわゆる店舗内店舗であり、出店先はスーパーマーケットを中心として百貨店、ディスカウントストア、ホームセンターなど多岐にわたっています。この内、同一デベロッパーに5店以上出店している先が9先あります。

当社グループはいずれのデベロッパーとも友好関係を維持しておりますが、テナントの宿命として販売実績、あるいは総合的な取引関係等によっては退店を迫られるリスクがあり、大口先の対応によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

出店政策と競合について

小売業の力とは個々の店舗の力の総和とも言えます。個々の店舗は時間の経過による老朽化、人の流れの変化、競合店の出現による事業環境の悪化の可能性に常にさらされています。従って、小売業が成長を図るには将来寄与が見込める新店の開設が極めて重要な課題になります。しかし一方では国内の多くの地域においてはオーバーストアであり、競合店との競争に打ち勝たなければ営業収益の悪化や、閉鎖コストの増額などで特別損失が膨らむ可能性があります。当社グループにおいても上記のような可能性の埒外にあるわけではありません。

店舗の賃借に基づくリスク

当社グループの店舗は、そのほとんどが賃借物件であり、設備投資負担が極めて軽いといったメリットがあるものの賃貸人側の事情により賃貸契約を解約される可能性があります。また、当連結会計年度末現在において総額14億88百万円の敷金保証金を差し入れておりますが、賃貸人の信用力の悪化あるいは倒産等があれば、その一部が回収できなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

事業譲受契約

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社オーエムツーダイニング（旧商号 株式会社オーエムツーのため）が「アウトバックステーキハウス」の日本におけるレストラン事業を展開する株式会社アウトバック・ステーキハウスジャパン及びその子会社である有限会社オー・エス・カントーから事業を譲受けする旨の契約を締結することを決議し、同年12月1日に事業を譲受けました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産額は128億98百万円となり、前連結会計年度末比6億70百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比7億11百万円増加し、75億91百万円となりました。これは、当連結会計年度の収益が増加したこと、投資有価証券の売却による現金及び預金が増加、新たに連結した㈱オーエムツーダイニングの増加などによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末比41百万円減少し、53億7百万円となりました。これは新たに連結した㈱オーエムツーダイニングの増加があったものの、投資有価証券の売却等による減少と過年度に買収した㈱焼肉の牛太ののれんの償却が進捗したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末比4億12百万円増加し、43億5百万円となりました。これは未払法人税等の増加2億80百万円、短期借入金(1年内返済長期借入金含む)、未払消費税の増加の影響などによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末比2億52百万円増加し、16億51百万円となりました。これは資産除去債務の増加1億79百万円、長期借入金の増加98百万円の影響などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は59億57百万円となり、前連結会計年度末比6億64百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比5百万円増加し、69億40百万円となりました。これは株主への配当金1億36百万円及び有価証券評価差額金が92百万円減少したものの、当期純利益2億31百万円による利益剰余金の計上等の増加があったことなどによるものであります。

上記のような結果、当連結会計年度末の自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末比2.9%減少しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ売上高304億9百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益7億47百万円(同30.9%増)、経常利益8億95百万円(同33.8%増)、当期純利益2億31百万円(同3.4%増)となりました。

前連結会計年度に比べ売上高は7億29百万円増加しましたが、これは昨年来継続している既存店活性化の活動や、新規デベロッパーとの取り組みを含めた新店の確実な立ち上げに注力したことなどによるものです。営業利益、経常利益及び当期純利益の段階においては、上述の消費者動向や競争激化等があるものの、グループ経営の強化、経費の節減等の施策等から、前連結会計年度比増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生活に欠かせない基礎食料品の取扱を主業とする当社グループは不況期においても一般産業界ほどの業績悪化の懸念はありませんが、下記事由により次期連結会計年度は当連結会計年度に比べ弱含み要因が存在するものと見ております。

1. 不況の長期化かつ深刻化に伴う高価格品の売行き鈍化
2. 円高の一服
3. 競合会社との乱売合戦の勃発

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得による支出 5億40百万円と営業譲受に伴う支出 6億33百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益 7億42百万円（前年同期比48.6%増）や有形・無形固定資産の償却費 7億39百万円、有価証券の売却収入 2億99百万円等により、前連結会計年度末に比べ 8億29百万円増加し、当連結会計年度末は45億 7百万円となりました。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）「業績」及び、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、417,928千円であります。
食肉等の小売業においては、主に売上拡大のため新規出店を中心に294,488千円の設備投資を行いました。
食肉等の製造・加工業においては、34,229千円の設備投資を行いました。その主なものは、(株)デリフレッシュフーズ本庄工場の生産性向上を目的とした機械への設備投資であります。
外食業においては、(株)オーエムツーダイニングの営業譲受による取得293,830千円その他、(株)焼肉の牛太の新規出店等の投資89,209千円を行いました。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除売却は主に食肉等の小売業及び外食業における店舗閉鎖によるものであります。

重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

除却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却額（千円）
(株)オーエムツーミート	千葉市美浜区他	食肉等の小売業	店舗設備	8,739
(株)焼肉の牛太	神戸市須磨区他	外食業	店舗設備	18,778

売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却額（千円）
ミスタースタミナ(株)	大阪府茨木市	食肉等の小売業	店舗設備	36,445

（注）除却額、売却額については、帳簿価額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備等は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年1月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
(株)オーエムツーネットワーク （東京都港区）	全社管理業務	その他	40,065	611	130,880 (4)	-	4,362	175,919	6 (4)

(2) 子会社

（平成24年1月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
(株)オーエムツーミート	センタファーム つきみ野店他132 店舗 （神奈川県大和市 他）	食肉等の小売 業	店舗設備	374,623	78,496	-	1,337	254,726	709,184	310 (165)
ミスタースタ ミナ(株)	須磨店他15店舗 （神戸市須磨区 他）	食肉等の小売 業	店舗設備	5,226	1,687	10,204 (0)	-	6,162	23,281	26 (29)
(株)デリフレッ シュフーズ	埼玉本社工場 （埼玉県本庄市）	食肉等の製造 ・加工業	本社、工場 及び福利 厚生施設	196,683	143,915	83,158 (42)	-	9,511	433,268	71 (106)
	大宮営業所 （さいたま市北区）		営業所	-	1,702	-	-	14	1,717	8 (1)
	江戸川営業所 （東京都江戸川区）		営業所	9,656	4,561	-	-	356	14,573	4 (2)
(株)焼肉の牛太	本社 （兵庫県姫路市）	外食業	本社、工場 及び福利 厚生施設	84,937	354	345,869 (73)	-	6,702	437,864	9 (17)
	（東京都江東区）		工場	1,918	4	-	-	794	2,717	2 (1)
	本店他48店舗 （兵庫県姫路市他）		店舗設備	412,613	-	199,587 (1)	-	33,616	645,818	67 (254)
(株)オーエム ツーダイニン グ	（東京都港区）	外食業	店舗設備	276,640	-	-	-	24,677	301,318	44 (209)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）は、年間平均臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)焼肉の牛太	東京都江東区	外食業	店舗設備	140	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 4月	増加面積 352.30㎡

- （注）1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 重要な設備の除・売却の計画はありません。
 3. 投資予定額の総額及び既支払額については、敷金保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日 (注)	999,748	7,335,634	-	466,700	79,224	1,529,877

(注) 株式交換

資本準備金増加額 79,224千円

(6)【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	33	-	1	2,159	2,206	-
所有株式数(単元)	-	1,021	9	43,461	-	7	28,851	73,349	734
所有株式数の割合(%)	-	1.4	0.0	59.3	-	0.0	39.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式519,451株は、「個人その他」に5,194単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門2-4-7	382,800	5.22
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	219,025	2.99
株式会社クオリティー	徳島県海部郡海陽町大井字大谷41番地	207,800	2.83
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
オーエムツーネットワーク 従業員持株会	東京都港区芝大門2-4-7	97,000	1.32
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3-6-14	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町3-2-1	82,000	1.12
梅田 照男	京都府京丹後市	80,000	1.09
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2-11-16	72,000	0.98
計	-	4,967,456	67.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,451株(7.08%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,500	68,155	同上
単元未満株式	普通株式 734	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,155	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	519,451	-	519,451	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、安定した配当を継続することに加え、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実、並びに新規出店、新規事業分野への展開などに役立てることを基本としております。また、配当の回数については定款において「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定めてはおりますが、株主総会の剰余金処分決議に基づき、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。従いまして前記基本方針に基づき、当期は中間配当を実施いたしませんでした。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月26日 定時株主総会決議	136,323	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	765	539	645	555	513
最低(円)	401	298	400	394	331

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)、また、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	460	456	469	460	495	504
最低(円)	402	430	440	434	456	460

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		大越 勤	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成6年10月 株式会社デリフレッシュフーズ 専務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート 代表取締役社長(現任)	(注)2.	150
取締役		生田 英明	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 株式会社ダイエー入社 平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社 平成9年9月 同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役員副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	99
取締役		児玉 光二	昭和35年11月8日生	昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役員副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	40
取締役		野崎 邦守	昭和41年12月21日生	昭和57年10月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーデリカ代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社オーエムツーミート取 締役員副社長(現任)	(注)2.	30
取締役	管理部長	澄川 新一	昭和31年1月6日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・りそな銀 行)入行 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 当社事務センター長 平成14年6月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2.	36
常勤監査役		尾崎 孟司	昭和20年9月8日生	昭和44年4月 株式会社長崎屋入社 平成12年2月 株式会社オオクボ(現・オーエ ムツーネットワーク)入社 平成14年6月 当社取締役社長室長 平成15年3月 株式会社スターチェーン丸進代 表取締役社長 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)3.	-
監査役		森本 宏一郎	昭和18年12月27日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和52年4月 東銀座総合法律事務所設立(現 任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4.	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		富沢 進	昭和22年 8月31日生	昭和45年 4月 丸紅株式会社入社 平成13年 2月 エスフーズ株式会社入社 平成13年 5月 同社常務取締役社長室長 平成18年 3月 同社専務取締役経営管理本部長 平成21年 4月 当社監査役(現任) 平成22年 9月 エスフーズ株式会社専務取締役 経営企画室担当 東京駐在 平成23年 5月 同社参与 東京駐在(現任)	(注) 5 .	-
計						375

- (注) 1. 監査役森本宏一郎及び富沢進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は平成24年4月の定時株主総会就任から平成26年4月(2年間)の定時株主総会終結までとなります。
3. 任期は平成22年4月の定時株主総会就任から平成26年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
4. 任期は平成23年4月の定時株主総会就任から平成27年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
5. 任期は平成21年4月の定時株主総会就任から平成25年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の効率性を高め、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業価値を向上させるためには不可欠であると認識しております。

また、経営の透明性を高めることや、法令遵守(コンプライアンス)の実施状況を管理・監督する仕組み作りを経営上の重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は平成22年4月開催の定時株主総会において監査役会設置会社となりました。提出日現在、取締役5名(全て社内取締役)で構成する取締役会と、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む3名の監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部統制室の設置や内部監査の強化、監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携により、経営監視機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分確保していると判断し、現在の体制を採用しております。各機関の概要は次の通りであります。

イ. 取締役会

原則月1回の取締役会においてグループ全体の戦略の決定など迅速な意思決定を行っております。

ロ. 監査役会

監査役は取締役会に出席するほか、原則3カ月に1回監査役会を開催し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

ハ. 内部統制室

社長直属の組織である内部統制室は会社法、同施行規則で定める内部統制の趣旨を踏まえ、また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」を達成するため内部統制システムを整備推進する役割を担っております。

ニ. 経営会議

持株会社である当社の取締役とグループ主要各社の経営陣は月次の会議を通して年度予算に基づいた事業達成状況の他、今後の事業展開、商品政策などについて活発な議論を行っております。

ホ. 管理部

管理部は当社のみならず、必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

業務の適正を確保するための体制

・取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役は「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うと共に、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は取締役その他の重要な会議へ出席等を通して取締役の職務執行についての監査を行う。

ロ. コンプライアンス推進体制の整備を図ると共に、コンプライアンスマニュアル等を利用し、役職員に対する啓蒙活動を継続する。

ハ. 内部統制室による内部監査を定期的実施する。

ニ. 公益通報者保護規程の適正な運用等を通して法令遵守その他の面で疑義のある行為の把握及び是正措置を確実に実施する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、各種重要な決定事項の稟議に係る文書の作成・保存を徹底し、閲覧可能な状態を維持する。また、規程等により当該文書の保存年限を規定する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損失を最小限に留めるためのリスク管理システムを整備し、その適切な管理・運用に当る。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定すると共に、年度予算等の経営目標の決定及び進捗状況の監視を行う。

ロ. 各部署の権限及び責任を定め、会社の決定事項に基づく施策を効率的かつ適正に行う。

- ・当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 - イ．定期的にグループ各社からの報告の機会を設け、グループ各社の業務執行状況の把握に努める。
 - ロ．定期的にグループ各社の内部監査を実施する。
 - ハ．コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を当社グループにおいて共有する。
- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会以外においても経営上の重要事項、リスクに関する重要事項等に関し適時に報告する。
 - ロ．監査役と取締役、内部監査室、会計監査人との連携を行う。
 - ハ．監査役の求めがあれば、その補助をする使用人を置き、当該使用人の任免・指揮については監査役の権限下にあるように体制整備を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針として、倫理規範・人権・コンプライアンスに関する研修など、平素より啓発活動に努めております。また、管理部を対応部署として必要に応じて所轄警察署・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携しております。
- ・リスク管理体制の整備の状況

内部統制室がグループ全体のコンプライアンスの実施状況を監視しております。

また、適切なリスク管理体制確立のための取組みとして、3ヶ月に一度、顕在化したリスクとその対応をまとめ、各リスクの評価と対応状況を見直し、「リスク評価結果報告」として取りまとめ、取締役会に報告しております。

また、管理部は当社のみならず必要に応じてグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

内部監査及び監査役監査の状況

持株会社としての当社は内部統制室に2名の人員を配置しておりますが、グループ主要事業会社においては内部監査人、マネージャー、スーパーバイザー等が現場の内部監査を実施しております。内部統制室は社長特命による監査の実施、主要事業会社の現場監査の監視及びグループ全体のコンプライアンス維持状況を監視すると共に監査役監査の補佐を行っております。

監査役監査は親会社の専務取締役として企業経営の知識・経験を有し、また、弁護士としての専門的立場を有した社外監査役があり、常勤監査役を中心とした監査役3名（うち2名は社外監査役）により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査するほか、取締役会へ出席し、経営の適法性・妥当性の監視を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。

監査役会は、監査方針・監査計画について会計監査人と定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行っております。さらには、当監査役会は、当決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項については、改善に向けて適宜助言を受けており、必要に応じて随時情報交換を行っております。

なお、当社は単なる税務のアドバイスのみならず、会計を通じた業務監査体制の補助・強化策としてタックスネットワークとコンサルタント契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

森本宏一郎氏は弁護士であり、法令順守監視に適任と判断しております。また一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない同氏を独立役員として確保しております。

また富沢進氏は、親会社の参与であり、グループ内部統制推進のアドバイスを得る上で適任であります。当社は同氏の就任に拘わらず経営の基本方針及び日常の業務活動については上場会社として独立性を確保しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係又は重要な取引関係、その他の利害関係はありませんが、監査役森本宏一郎氏は当社株式2千株を所有しております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は会計監査人にUHY東京監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したUHY東京監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

なお、ピーエー東京監査法人は、平成23年6月1日付でUHY東京監査法人に名称変更しました。

- ・業務を施行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 原伸之
指定社員 業務執行社員 谷田修一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 その他補助者 5名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,972	28,011	-	-	1,960	2
監査役 (社外監査役を除く)	3,852	3,600	-	-	252	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

(注) 事業年度末現在の人数は、取締役2名、監査役3名(うち、社外監査役2名)であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、又累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

株主への安定的な利益還元を行う選択肢の一つとして、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額とするものです。なお、当該責任限度額が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行については善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 34,791千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

非上場株式は除く

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)フィデック	22,222	313,330	取引関係維持・強化のため
(株)ラックランド	56,000	19,600	事業推進目的
(株)魚喜	30,000	3,000	事業推進目的

(当事業年度)

非上場株式は除く

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ラックランド	56,000	24,080	事業推進目的
(株)魚喜	30,000	1,740	事業推進目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をピーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,266	4,807,175
受取手形及び売掛金	800,780	799,834
テナント未収入金	¹ 983,779	¹ 986,666
商品及び製品	535,075	497,244
仕掛品	9,518	9,165
原材料及び貯蔵品	182,963	170,104
繰延税金資産	76,195	89,877
未収入金	140,600	141,345
その他	198,084	107,735
貸倒引当金	24,943	18,060
流動資産合計	6,879,321	7,591,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,886	4,021,395
減価償却累計額	2,200,807	2,252,026
建物及び構築物(純額)	1,511,079	1,769,369
機械装置及び運搬具	1,888,405	1,872,912
減価償却累計額	1,615,796	1,627,652
機械装置及び運搬具(純額)	272,608	245,259
土地	770,505	769,700
その他	993,347	1,201,763
減価償却累計額	688,866	829,007
その他(純額)	304,480	372,755
減損損失累計額	437,901	411,419
有形固定資産合計	^{2, 3} 2,420,772	^{2, 3} 2,745,664
無形固定資産		
のれん	331,322	83,640
その他	66,558	167,782
無形固定資産合計	397,881	251,423
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 577,911	⁴ 107,847
長期貸付金	-	17,854
繰延税金資産	291,545	238,679
敷金及び保証金	1,179,210	1,488,854
投資不動産	334,313	336,615
減価償却累計額	7,190	16,971
投資不動産(純額)	² 327,123	² 319,644
その他	193,255	173,860
貸倒引当金	39,432	36,729
投資その他の資産合計	2,529,612	2,310,011
固定資産合計	5,348,266	5,307,098
資産合計	12,227,587	12,898,187

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,974,460	2,020,074
短期借入金	705,000	654,000
1年内返済予定の長期借入金	² 301,352	² 401,352
未払金	341,828	346,473
未払法人税等	50,206	330,246
賞与引当金	105,034	103,576
その他	⁵ 414,668	⁵ 449,657
流動負債合計	3,892,551	4,305,380
固定負債		
長期借入金	² 969,753	² 1,068,401
長期未払金	33,784	11,731
退職給付引当金	234,996	240,795
役員退職慰労引当金	69,859	65,972
資産除去債務	-	179,463
その他	91,386	85,490
固定負債合計	1,399,780	1,651,853
負債合計	5,292,331	5,957,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,779,177	5,877,227
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,833,799	6,931,849
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	101,456	9,103
その他の包括利益累計額合計	101,456	9,103
純資産合計	6,935,255	6,940,952
負債純資産合計	12,227,587	12,898,187

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	29,679,515	30,409,396
売上原価	19,519,393	20,194,908
売上総利益	10,160,121	10,214,487
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,704,481	2,606,048
テナント経費	1,551,261	1,576,206
地代家賃	979,963	944,387
賞与引当金繰入額	79,887	86,927
退職給付費用	49,127	52,838
役員退職慰労引当金繰入額	7,508	6,489
のれん償却額	297,556	284,056
その他	3,919,484	3,910,429
販売費及び一般管理費合計	9,589,271	9,467,383
営業利益	570,849	747,104
営業外収益		
受取利息	5,595	3,844
受取配当金	902	4,487
家賃収入	41,854	82,543
協賛金収入	44,277	29,380
物流収入	19,504	7,048
受取手数料	25,176	25,668
持分法による投資利益	-	2,798
その他	26,754	49,484
営業外収益合計	164,066	205,256
営業外費用		
支払利息	22,094	19,092
持分法による投資損失	31,025	-
不動産賃貸原価	-	30,729
その他	12,669	7,285
営業外費用合計	65,789	57,106
経常利益	669,125	895,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,972	4,321
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	9,061
前期損益修正益	6,057	-
固定資産売却益	1 340	1 26,578
受取補償金	-	16,281
その他	6,799	1,814
特別利益合計	19,169	58,058

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 6	2 253
固定資産除却損	3 27,746	3 6,389
店舗撤退関連費用	86,915	54,523
減損損失	4 59,471	4 59,158
投資有価証券評価損	2,915	4,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,181
その他	11,534	11,442
特別損失合計	188,590	210,968
税金等調整前当期純利益	499,705	742,342
法人税、住民税及び事業税	264,500	426,395
法人税等調整額	11,428	84,626
法人税等合計	275,928	511,021
少数株主損益調整前当期純利益	-	231,320
当期純利益	223,776	231,320

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	231,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	92,353
その他の包括利益合計	-	² 92,353
包括利益	-	₁ 138,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	138,967

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,700	466,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,700	466,700
資本剰余金		
前期末残高	1,064,000	1,064,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,064,000	1,064,000
利益剰余金		
前期末残高	5,691,725	5,779,177
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
連結範囲の変動	-	3,052
当期純利益	223,776	231,320
当期変動額合計	87,451	98,050
当期末残高	5,779,177	5,877,227
自己株式		
前期末残高	476,036	476,077
当期変動額		
自己株式の取得	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	476,077	476,077
株主資本合計		
前期末残高	6,746,389	6,833,799
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
連結範囲の変動	-	3,052
当期純利益	223,776	231,320
自己株式の取得	41	-
当期変動額合計	87,409	98,050
当期末残高	6,833,799	6,931,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	101,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,938	92,353
当期変動額合計	101,938	92,353
当期末残高	101,456	9,103
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	482	101,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,938	92,353
当期変動額合計	101,938	92,353
当期末残高	101,456	9,103

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,745,907	6,935,255
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
連結範囲の変動	-	3,052
当期純利益	223,776	231,320
自己株式の取得	41	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,938	92,353
当期変動額合計	189,348	5,696
当期末残高	6,935,255	6,940,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,705	742,342
減価償却費	394,849	455,887
のれん償却額	297,556	284,056
持分法による投資損益(は益)	31,025	2,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,236	5,798
賞与引当金の増減額(は減少)	4,670	1,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,739	3,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,381	9,586
受取利息及び受取配当金	6,497	8,332
支払利息	22,094	19,092
有形固定資産売却損益(は益)	333	26,325
有形固定資産除却損	26,732	6,389
店舗閉鎖損失	-	29,202
投資有価証券評価損益(は益)	2,915	4,020
減損損失	59,471	59,158
その他の営業外損益(は益)	-	16,219
その他の特別損益(は益)	15,182	4,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,181
売上債権の増減額(は増加)	298,345	1,940
たな卸資産の増減額(は増加)	82,324	51,043
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,620	43,832
仕入債務の増減額(は減少)	39,168	51,946
その他の流動負債の増減額(は減少)	166,533	23,875
小計	1,304,371	1,776,699
利息及び配当金の受取額	6,497	8,332
利息の支払額	22,094	19,092
法人税等の支払額	579,776	58,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,998	1,707,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	-
定期預金の払戻による収入	1,400,000	-
無形固定資産の取得による支出	25,829	122,474
投資有価証券の取得による支出	303,425	3,765
投資有価証券の売却による収入	-	299,997
有形固定資産の取得による支出	471,884	417,928
有形固定資産の売却による収入	4,499	63,596
短期貸付けによる支出	336	-
短期貸付金の回収による収入	1,147	-
長期貸付けによる支出	-	20,475
長期貸付金の回収による収入	-	504
その他の投資による支出	157,601	179,481
その他の投資による収入	193,551	112,568
営業譲受による支出	-	633,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,878	901,182

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	32,000	51,000
長期借入れによる収入	340,000	500,000
長期借入金の返済による支出	387,322	301,352
社債の償還による支出	34,000	-
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	136,283	136,415
その他	1,134	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,780	10,070
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,661	816,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,928	3,677,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,107
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,677,266	1 4,507,175

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、下記のようになっております。 (株)オーエムツーミート (株)デリフレッシュフーズ (株)焼肉の牛太 ミスタースタミナ(株) (株)オーエムツーデリカは、平成22年2月1日に(株)オーエムツーミートと合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)えすいしい (株)オーエムツーのため</p> <p>連結の範囲に含めなかった理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、下記のようになっております。 (株)オーエムツーミート (株)デリフレッシュフーズ (株)焼肉の牛太 ミスタースタミナ(株) (株)オーエムツーダイニング (株)オーエムツーダイニング（旧(株)オーエムツーのため）については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 (株)えすいしいは、当連結会計年度に清算が終了したため、除外しております。また、(株)オーエムツーダイニング（旧(株)オーエムツーのため）は重要性が増加したことにより、連結子会社に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。 (株)エスオー (株)アイオー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)えすいしい及び(株)オーエムツーのため）及び関連会社（(株)キララダイニングサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。 (株)エスオー (株)アイオー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（(株)キララダイニングサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太を除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太の決算日は12月31日です。	連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングを除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>□. たな卸資産 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産・投資不動産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>□. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>□. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産・投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>□. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>八．リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二．長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>八．リース資産</p> <p>同左</p> <p>二．長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ホ．店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間の定額法で償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法で償却しております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13,465千円、税金等調整前当期純利益は88,646千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は22,309千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸原価」の金額は8,491千円であります。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」及び「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」及び「店舗閉鎖損失引当金戻入額」の金額はそれぞれ1,577千円、1,543千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)																								
<p>1.テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">142,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,244千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">702,625千円 (168,780千円)</td> </tr> </table> <p>3.収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。</p> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56,529千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	106,490千円	土地	418,285千円	投資不動産	142,469千円	計	667,244千円	長期借入金 (うち1年以内返済予定)	702,625千円 (168,780千円)	投資有価証券(株式)	56,529千円	<p>1.テナント未収入金 同左</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">142,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,281千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">533,845千円 (168,780千円)</td> </tr> </table> <p>3.同左</p> <p>4.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,761千円</td> </tr> </table> <p>5.消費税等の会計処理 同左</p>	建物及び構築物	99,923千円	土地	418,285千円	投資不動産	142,073千円	計	660,281千円	長期借入金 (うち1年以内返済予定)	533,845千円 (168,780千円)	投資有価証券(株式)	43,761千円
建物及び構築物	106,490千円																								
土地	418,285千円																								
投資不動産	142,469千円																								
計	667,244千円																								
長期借入金 (うち1年以内返済予定)	702,625千円 (168,780千円)																								
投資有価証券(株式)	56,529千円																								
建物及び構築物	99,923千円																								
土地	418,285千円																								
投資不動産	142,073千円																								
計	660,281千円																								
長期借入金 (うち1年以内返済予定)	533,845千円 (168,780千円)																								
投資有価証券(株式)	43,761千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳		1. 固定資産売却益の内訳	
機械装置	313千円	土地	26,554千円
その他	26千円	その他	24千円
計	340千円	計	26,578千円
2. 固定資産売却損の内訳		2. 固定資産売却損の内訳	
車輛運搬具	6千円	土地	253千円
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	21,436千円	建物及び構築物	2,294千円
機械装置及び運搬具	2,821千円	機械装置及び運搬具	2,342千円
工具器具備品	2,474千円	工具器具備品	1,752千円
その他	1,013千円	計	6,389千円
計	27,746千円		
4. 減損損失		4. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
会社名	用途	種類	減損損失(千円)
(株)オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物 その他	45,101
(株)焼肉の牛太	赤字店舗	建物及び構築物 その他	14,370
合計	-	-	59,471
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位でグルーピングを行っております。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位でグルーピングを行っております。	
当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失59,471千円を計上しました。		当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失59,158千円を計上しました。	
回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。		回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	325,714千円
計	325,714千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	101,938千円
計	101,938千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	0	-	519
合計	519	0	-	519

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	利益剰余金	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	利益剰余金	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,977,266千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,677,266千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,977,266千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	3,677,266千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,807,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507,175千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">301,318千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,374千円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">323,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,038千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度末において、建物及び構築物84,121千円、資産除去債務179,463千円が増加しております。</p>	現金及び預金勘定	4,807,175千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	4,507,175千円	有形固定資産	301,318千円	無形固定資産	36,374千円	投資等	323,070千円	資産合計	660,763千円	固定負債	27,038千円	負債合計	27,038千円
現金及び預金勘定	3,977,266千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円																								
現金及び現金同等物	3,677,266千円																								
現金及び預金勘定	4,807,175千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円																								
現金及び現金同等物	4,507,175千円																								
有形固定資産	301,318千円																								
無形固定資産	36,374千円																								
投資等	323,070千円																								
資産合計	660,763千円																								
固定負債	27,038千円																								
負債合計	27,038千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)					当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食肉等の小売業における店舗設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	123,481	87,770	6,160	29,549	機械装置及び運搬具	113,722	100,777	2,102	10,842
その他	308,876	226,500	14,211	68,164	その他	204,565	172,918	5,140	26,506
合計	432,358	314,271	20,372	97,714	合計	318,288	273,696	7,243	37,348
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 80,182千円 1年超 56,114千円 合計 136,297千円 リース資産減損勘定の残高 20,372千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 46,505千円 1年超 6,059千円 合計 52,564千円 リース資産減損勘定の残高 7,243千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121,741千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,330千円 減価償却費相当額 111,404千円 支払利息相当額 4,842千円 減損損失 10,681千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,750千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,067千円 減価償却費相当額 68,529千円 支払利息相当額 2,365千円 減損損失 5,939千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。	2. オペレーティング・リース取引(借手側) 同左 3. オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 17,420千円 1年超 74,036千円 <hr/> 合計 91,457千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、店舗出店等設備資金として長期借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、テナント未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上に関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

営業債務である買掛金は、ほぼ1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備資金に係る資金調達であり、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,977,266	3,977,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	800,780	800,780	-
(3) テナント未収入金	983,779	983,779	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	511,818	511,818	-
(5) 敷金及び保証金 (1年内回収予定のものを含む)	459,604	433,152	26,451
資産計	6,733,249	6,706,797	26,451
(1) 買掛金	1,974,460	1,974,460	-
(2) 短期借入金	705,000	705,000	-
(3) 未払法人税等	50,206	50,206	-
(4) 長期借入金(*)	1,271,105	1,278,579	7,474
負債計	4,000,772	4,008,247	7,474

(*) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) テナント未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価について、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
投資有価証券(*1)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式	56,529
(2) その他有価証券 非上場株式	9,564
敷金及び保証金(*2)	719,606

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,977,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	800,780	-	-	-
テナント未収入金	983,779	-	-	-
敷金及び差入保証金	15,442	326,461	110,956	6,743
合計	5,777,268	326,461	110,956	6,743

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、店舗出店等設備資金として長期借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、テナント未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上に関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

長期貸付金は、業務提携契約を締結している企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

営業債務である買掛金は、ほぼ1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備資金に係る資金調達であり、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,807,175	4,807,175	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	799,834 8,228		
	791,606	791,606	-
(3) テナント未収入金	986,666	986,666	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	55,113	55,113	-
(5) 長期貸付金(*2)	22,168	22,168	-
(6) 敷金及び保証金 (1年内回収予定のものを含む)	666,450	644,748	21,702
資産計	7,329,182	7,307,479	21,702
(1) 買掛金	2,020,074	2,020,074	-
(2) 短期借入金	654,000	654,000	-
(3) 未払法人税等	330,246	330,246	-
(4) 長期借入金(*3)	1,469,753	1,473,981	4,228
負債計	4,474,073	4,478,302	4,228

- (* 1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (* 2) 長期貸付金には、一年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
- (* 3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) テナント未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息を加え、期末日において適用される貸付金利により割引いた現在価値によっております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価について、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
投資有価証券(*1)	
(1) 関連会社株式 関係会社株式	43,761
(2) その他有価証券 非上場株式	8,971
敷金及び保証金(*2)	822,403

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,807,175	-	-
受取手形及び売掛金	799,834	-	-
テナント未収入金	986,666	-	-
長期貸付金	4,313	17,854	-
敷金及び保証金	98,767	447,741	119,941
合計	6,696,758	465,596	119,941

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	506,599	332,760	173,839
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	506,599	332,760	173,839
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	5,218	8,542	3,324
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,218	8,542	3,324
	合計	511,818	341,303	170,514

(注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄については減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年1月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	50,528	35,877	14,650
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,528	35,877	14,650
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	4,585	9,194	4,609
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,585	9,194	4,609
	合計	55,113	45,072	10,041

(注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄については減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,971千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	299,997	-	-
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	299,997	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）及び当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)オーエムツーミートは確定給付企業年金制度を、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)

	金額
(1) 退職給付債務(千円)	603,949
(2) 年金資産(千円)	371,135
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	232,813
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,183
(6) 連結貸借対照表計上額(千円)(3)+(4)+(5)	234,996
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	234,996

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	金額
退職給付費用	85,405
(1) 勤務費用(千円)(注)	87,674
(2) 利息費用(千円)	7,269
(3) 期待運用収益(減算)千円)	2,338
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,201

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額33,477千円を「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年1月31日)

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	日本ハム・ソーセージ厚生年金基金
年金資産の額(千円)	25,779,225
年金財政上の給付債務の額(千円)	42,544,985
差引額(千円)	16,765,760

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

掛金拠出割合

日本ハム・ソーセージ工業年金基金 1.87%

(3) 補足説明

日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,359,470千円及び繰越不足金7,406,290千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)オーエムツーミートは確定給付企業年金制度を、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年1月31日）

	金額
(1) 退職給付債務（千円）	653,937
(2) 年金資産（千円）	410,788
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	243,148
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	2,353
(6) 連結貸借対照表計上額（千円）(3) + (4) + (5)	240,795
(7) 前払年金費用（千円）	-
(8) 退職給付引当金（千円）(6) - (7)	240,795

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

	金額
退職給付費用	86,838
(1) 勤務費用（千円）(注)	86,060
(2) 利息費用（千円）	7,903
(3) 期待運用収益（減算）千円	2,588
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	4,536

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額32,712千円を「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成24年1月31日）

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	日本ハム・ソーセージ厚生年金基金
年金資産の額（千円）	24,230,105
年金財政上の給付債務の額（千円）	41,672,917
差引額（千円）	17,442,811

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

掛金拠出割合

日本ハム・ソーセージ工業年金基金 1.97%

(3) 補足説明

日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,785,616千円、資産評価調整額2,001,349千円及び繰越不足金6,655,846千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,210</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,905</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">188,840</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,620</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">494,958</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">422,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">73,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">349,078</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	43,210	退職給付引当金	95,905	役員退職慰労引当金	28,669	減損損失	188,840	税務上の繰越欠損金	71,712	その他	66,620	繰延税金資産の小計	494,958	評価性引当額	72,830	繰延税金資産合計	422,127	繰延税金負債		未払事業税	3,842	その他有価証券評価差額金	69,205	繰延税金負債合計	73,048	繰延税金資産(負債)の純額	349,078	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,358</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,938</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,274</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">32,130</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,852</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">399,407</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">333,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">328,552</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	42,334	退職給付引当金	86,358	役員退職慰労引当金	23,938	減損損失	105,274	資産除去債務	32,130	税務上の繰越欠損金	33,852	未払事業税	24,066	その他	51,450	繰延税金資産の小計	399,407	評価性引当額	65,896	繰延税金資産合計	333,510	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,958	繰延税金負債合計	4,958	繰延税金資産(負債)の純額	328,552
繰延税金資産	(千円)																																																														
賞与引当金	43,210																																																														
退職給付引当金	95,905																																																														
役員退職慰労引当金	28,669																																																														
減損損失	188,840																																																														
税務上の繰越欠損金	71,712																																																														
その他	66,620																																																														
繰延税金資産の小計	494,958																																																														
評価性引当額	72,830																																																														
繰延税金資産合計	422,127																																																														
繰延税金負債																																																															
未払事業税	3,842																																																														
その他有価証券評価差額金	69,205																																																														
繰延税金負債合計	73,048																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	349,078																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																														
賞与引当金	42,334																																																														
退職給付引当金	86,358																																																														
役員退職慰労引当金	23,938																																																														
減損損失	105,274																																																														
資産除去債務	32,130																																																														
税務上の繰越欠損金	33,852																																																														
未払事業税	24,066																																																														
その他	51,450																																																														
繰延税金資産の小計	399,407																																																														
評価性引当額	65,896																																																														
繰延税金資産合計	333,510																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	4,958																																																														
繰延税金負債合計	4,958																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	328,552																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">24.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23.2</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		関連会社持分法損益	2.5	評価性引当金の減少額	24.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	13.6	のれん償却額	23.2	修正申告による影響	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">68.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		関連会社持分法損益	0.2	評価性引当金の減少額	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	9.3	のれん償却額	15.6	税率変更による影響	4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8																		
	(%)																																																														
法定実効税率	40.0																																																														
(調整)																																																															
関連会社持分法損益	2.5																																																														
評価性引当金の減少額	24.2																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
住民税均等割額	13.6																																																														
のれん償却額	23.2																																																														
修正申告による影響	2.1																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率	40.0																																																														
(調整)																																																															
関連会社持分法損益	0.2																																																														
評価性引当金の減少額	1.2																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																														
住民税均等割額	9.3																																																														
のれん償却額	15.6																																																														
税率変更による影響	4.5																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8																																																														
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始される連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年2月1日に開始される連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,590千円減少し、法人税等調整額は33,590千円増加しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 譲受けの相手先の名称及び譲り受けた事業の内容

株式会社アウトバックステーキハウスジャパン、有限会社オーエスカントー
ステーキレストラン事業

(2) 事業譲受の主な理由

当社グループは、「食肉」に関連する事業として、主力である食肉等の小売業の他、製造・加工業、外食業を展開しており、今後 外食業へ更なる強化を図るべく、事業の譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

株式会社オーエムツーダイニング

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

企業結合日を基礎として連結決算しているため、該当事項はありません。

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金633,724千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

36,374千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

5. 事業の譲受けにより増加した資産及び引き受けた負債の主な内訳

有形固定資産	301,318千円
無形固定資産	36,374千円
投資等	323,070千円
資産合計	660,763千円
固定負債	27,038千円
負債合計	27,038千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

主に食肉等の小売業及び外食業の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～15年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	132,188千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,664千円
時の経過による調整額	2,795千円
資産除去債務の履行による減少額	2,185千円
期末残高	<u>179,463千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、FC店舗等に対して店舗設備等(土地を含む)を賃貸しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、55,750千円であります。なお、店舗設備等には、付随する不動産以外の資産(機械装置、工具器具備品等)が含まれており、これらを区分した損益の算定が困難であるため、不動産以外の資産に係る損益も含まれております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸	416,901	101,620	518,521	505,563
遊休	92,464	-	92,464	162,643

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(116,457千円)であります。

3.当連結会計年度末の時価は、土地については[固定資産税評価額]に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、FC店舗等に対して店舗設備等(土地を含む)を賃貸しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、70,898千円であります。なお、店舗設備等には、付随する不動産以外の資産(機械装置、工具器具備品等)が含まれており、これらを区分した損益の算定が困難であるため、不動産以外の資産に係る損益も含まれております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸	518,521	32,872	485,648	459,814
遊休	92,464	805	91,659	157,478

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(36,445千円)であります。

3.当連結会計年度末の時価は、土地については[固定資産税評価額]に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,684,245	5,497,131	4,498,137	29,679,515	-	29,679,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,335	432,427	29,291	497,053	(497,053)	-
計	19,719,580	5,929,558	4,527,429	30,176,569	(497,053)	29,679,515
営業費用	18,911,737	5,752,554	4,609,313	29,273,605	(164,940)	29,108,665
営業利益	807,843	177,004	81,884	902,963	(332,113)	570,849
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,288,760	2,010,822	3,321,342	14,620,925	(2,393,337)	12,227,587
減価償却費	196,407	105,164	106,778	408,349	-	408,349
減損損失	45,101	-	14,370	59,471	-	59,471
資本的支出	383,717	38,838	81,845	504,401	-	504,401

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業

(2) 食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3) 外食業.....焼肉レストラン経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は299,369千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,719,336千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

	報告セグメント				調整額（注） 1 （千円）	連結財務諸 表 計上額 （注）2 （千円）
	食肉等の 小売業 （千円）	食肉等の 製造・加 工業 （千円）	外食業 （千円）	合計 （千円）		
売上高						
外部顧客への売上高	20,697,424	5,398,868	4,313,103	30,409,396	-	30,409,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,676	478,829	32,398	551,904	(551,904)	-
計	20,738,101	5,877,698	4,345,501	30,961,301	(551,904)	30,409,396
セグメント利益又は損失 （ ）	1,058,839	173,975	162,696	1,070,118	(323,014)	747,104
セグメント資産	9,078,681	2,189,294	4,008,503	15,276,479	(2,378,292)	12,898,187
セグメント負債	2,767,588	1,659,961	2,407,008	6,834,558	(877,323)	5,957,234
その他の項目						
減価償却費	244,987	86,057	87,058	418,103	-	418,103
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	333,565	42,256	586,441	965,263	-	965,263

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 323,014千円は、セグメント間取引消去 38,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 2,378,292千円には、セグメント間取引消去 3,328,985千円および各報告セグメントに配分していない全社資産950,693千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額 877,323千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ30,610千円、28,547千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において59,158千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

（単位：千円）

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	284,240	-	-	284,240
当期末残高	-	-	83,747	-	-	83,747

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	184	-	-	-	-	184
当期末残高	107	-	-	-	-	107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入	1	買掛金	0

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の販売・仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上 事務所等の賃借	3,677 389 4	買掛金 売掛金 -	362 37 -

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	㈱エスオー	東京都中央区	10	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	出店先の店舗運営管理業務 役員の兼任 2名	レジ業務委託料ほか	- - 250	テナント未収入金 敷金及び保証金 テナント未払金	93 81 1

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エスフーズ株式会社（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入	1	買掛金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の販売・仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上 事務所等の賃借	5,392 340 4	買掛金 売掛金 -	467 22 -

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	㈱エスオー	東京都江東区	10	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	出店先の店舗運営管理業務 役員の兼任 2名	レジ業務委託料ほか	- - 213	テナント未収入金 敷金及び保証金 テナント未払金	78 70 1

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エスフーズ株式会社（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 1,017円 47銭	1株当たり純資産額 1,018円 30銭
1株当たり当期純利益 32円 83銭	1株当たり当期純利益 33円 94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	223,776	231,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,776	231,320
期中平均株式数(株)	6,816,209	6,816,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	705,000	654,000	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	301,352	401,352	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,161	1,189	2.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	969,753	1,068,401	0.80	平成25年 ~平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,674	1,485	2.47	平成25年 ~平成26年
その他有利子負債 未払金(割賦未払金)	14,198	7,787	5.31	-
長期未払金(割賦長期未払金)	12,235	3,438	5.31	平成25年 ~平成26年
合計	2,006,376	2,137,653	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	378,682	314,942	213,542	151,860
長期未払金(割賦長期未払金) (千円)	2,833	605	-	-
リース債務(千円)	1,218	267	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	132,188	49,460	2,185	179,463

(注) 当期増加額には、時の経過による調整額2,795千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	7,578,934	7,430,094	7,189,968	8,210,398
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	246,991	47,969	83,226	364,155
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	96,422	11,502	6,916	139,484
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(千円)	14.15	1.69	1.01	20.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,326	1,738,415
商品	1,370	-
原材料及び貯蔵品	122	121
前払費用	3,526	3,606
関係会社短期貸付金	-	850,000
繰延税金資産	3,500	6,652
未収入金	60,255	48,298
その他	453	891
流動資産合計	1,765,555	2,647,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,048	341,612
減価償却累計額	238,408	242,492
建物(純額)	102,639	99,119
構築物	45,193	45,193
減価償却累計額	40,601	40,891
構築物(純額)	4,591	4,301
機械及び装置	9,343	9,343
減価償却累計額	9,133	9,229
機械及び装置(純額)	209	114
車両運搬具	4,843	4,843
減価償却累計額	4,113	4,346
車両運搬具(純額)	730	497
工具、器具及び備品	66,261	68,505
減価償却累計額	58,536	62,035
工具、器具及び備品(純額)	7,724	6,470
土地	131,685	130,880
減損損失累計額	65,463	65,463
有形固定資産合計	182,116	175,919
無形固定資産		
借地権	3,270	3,270
ソフトウェア	11,975	16,647
電話加入権	323	323
その他	8,049	28
無形固定資産合計	23,618	20,269

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	345,494	34,791
関係会社株式	4,457,502	4,445,346
出資金	640	640
長期前払費用	1,679	1,614
繰延税金資産	-	23,114
敷金及び保証金	14,541	14,630
その他	6,830	6,954
投資その他の資産合計	4,826,687	4,527,091
固定資産合計	5,032,422	4,723,280
資産合計	6,797,978	7,371,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,713	-
短期借入金	155,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	6,432	5,176
未払費用	4,100	3,397
未払法人税等	-	66,053
預り金	1,045	994
賞与引当金	1,078	1,078
その他	4,045	7,793
流動負債合計	173,416	288,494
固定負債		
退職給付引当金	3,617	3,315
長期借入金	-	400,000
長期未払金	1,176	1,048
役員退職慰労引当金	19,115	21,328
長期預り敷金保証金	11,000	6,000
繰延税金負債	18,661	-
資産除去債務	-	6,338
固定負債合計	53,572	438,031
負債合計	226,988	726,525

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金	1,370,713	1,507,190
利益剰余金合計	4,982,533	5,119,010
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,503,033	6,639,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,956	5,229
評価・換算差額等合計	67,956	5,229
純資産合計	6,570,989	6,644,740
負債純資産合計	6,797,978	7,371,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	1 704,770	1 641,533
売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,370
当期商品仕入高	9,009	6,097
合計	9,009	7,468
商品期末たな卸高	1,370	-
商品売上原価	7,638	7,468
売上総利益	697,131	634,064
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,958	2,355
テナント経費	2,887	2,887
役員報酬	38,687	36,411
給料及び手当	70,849	64,882
従業員賞与	5,820	4,366
賞与引当金繰入額	1,078	1,078
退職給付費用	940	907
役員退職慰労引当金繰入額	2,368	2,212
法定福利及び厚生費	14,955	13,528
旅費及び交通費	10,760	8,850
水道光熱費	2,276	1,921
消耗品費	2,661	2,070
租税公課	5,191	5,782
地代家賃	18,282	18,282
支払手数料	67,523	63,948
減価償却費	10,283	8,693
その他	41,845	46,222
販売費及び一般管理費合計	299,369	284,402
営業利益	397,762	349,662
営業外収益		
受取利息	1,638	1 3,290
受取配当金	440	1 3,916
家賃収入	12,238	1 11,938
受取手数料	1 7,605	1 7,592
その他	518	6,019
営業外収益合計	22,442	32,757
営業外費用		
支払利息	1,042	708
為替差損	787	592
その他	6	-
営業外費用合計	1,836	1,300
経常利益	418,368	381,119
特別利益		
その他	43	-
特別利益合計	43	-

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	253
投資有価証券評価損	-	4,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,650
子会社清算損	-	2,157
特別損失合計	-	12,080
税引前当期純利益	418,411	369,038
法人税、住民税及び事業税	37,555	97,800
法人税等調整額	52,102	1,562
法人税等合計	89,658	96,237
当期純利益	328,753	272,801

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,700	466,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,529,877	1,529,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計		
前期末残高	1,529,877	1,529,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,476	41,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	3,370,343	3,370,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,178,285	1,370,713
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
当期純利益	328,753	272,801
当期変動額合計	192,427	136,477
当期末残高	1,370,713	1,507,190
利益剰余金合計		
前期末残高	4,790,105	4,982,533
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
当期純利益	328,753	272,801
当期変動額合計	192,427	136,477
当期末残高	4,982,533	5,119,010

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	476,036	476,077
当期変動額		
自己株式の取得	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	476,077	476,077
株主資本合計		
前期末残高	6,310,647	6,503,033
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
当期純利益	328,753	272,801
自己株式の取得	41	-
当期変動額合計	192,386	136,477
当期末残高	6,503,033	6,639,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	67,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,581	62,726
当期変動額合計	68,581	62,726
当期末残高	67,956	5,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624	67,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,581	62,726
当期変動額合計	68,581	62,726
当期末残高	67,956	5,229
純資産合計		
前期末残高	6,310,022	6,570,989
当期変動額		
剰余金の配当	136,325	136,323
当期純利益	328,753	272,801
自己株式の取得	41	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,581	62,726
当期変動額合計	260,967	73,750
当期末残高	6,570,989	6,644,740

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しており ます) 時価のないもの...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	商品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の 建物(建物附属設備を除く)については 定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりでありま す。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ153千円、税引前当期純利益は5,803千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は65,840千円です。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は7,790千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 流動資産 未収入金 46,734千円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 流動資産 未収入金 47,859千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 関係会社に係る注記 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 696,824千円 受取手数料 6,000千円	1. 関係会社に係る注記 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 634,070千円 受取配当金 3,518千円 受取手数料 7,200千円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「家賃収入」中に含まれるものは合計3,387千円であります。 2. 固定資産売却損の内訳 土地 253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	519	0	-	519
合計	519	0	-	519

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,444,502千円、関連会社株式13,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,432,346千円、関連会社株式13,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,914</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,693</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">20,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,161</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	436	退職給付引当金	1,465	減損損失	32,914	子会社株式評価損	2,025	役員退職慰労引当金	7,741	その他	7,110	繰延税金資産の合計	51,693	評価性引当金	20,598	繰延税金資産合計	31,094	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	46,255	繰延税金負債合計	46,255	繰延税金資産 (負債) の純額	15,161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,142</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,763</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,766</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	438	退職給付引当金	1,180	役員退職慰労引当金	7,592	減損損失	30,142	子会社株式評価損	1,780	未払事業税	6,053	その他	3,575	繰延税金資産の合計	50,763	評価性引当金	18,106	繰延税金資産合計	32,657	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,890	繰延税金負債合計	2,890	繰延税金資産 (負債) の純額	29,766
繰延税金資産 (千円)																																																											
賞与引当金	436																																																										
退職給付引当金	1,465																																																										
減損損失	32,914																																																										
子会社株式評価損	2,025																																																										
役員退職慰労引当金	7,741																																																										
その他	7,110																																																										
繰延税金資産の合計	51,693																																																										
評価性引当金	20,598																																																										
繰延税金資産合計	31,094																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	46,255																																																										
繰延税金負債合計	46,255																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	15,161																																																										
繰延税金資産 (千円)																																																											
賞与引当金	438																																																										
退職給付引当金	1,180																																																										
役員退職慰労引当金	7,592																																																										
減損損失	30,142																																																										
子会社株式評価損	1,780																																																										
未払事業税	6,053																																																										
その他	3,575																																																										
繰延税金資産の合計	50,763																																																										
評価性引当金	18,106																																																										
繰延税金資産合計	32,657																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	2,890																																																										
繰延税金負債合計	2,890																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	29,766																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.6	住民税均等割額	0.2	評価性引当金増加額	3.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5	住民税均等割額	0.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																								
	(%)																																																										
法定実効税率	40.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.6																																																										
住民税均等割額	0.2																																																										
評価性引当金増加額	3.5																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5																																																										
住民税均等割額	0.3																																																										
その他	1.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																																																										
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始される事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成28年2月1日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。</p>																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

自社建物に使用したアスベストの除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,214千円
時の経過による調整額	124千円
期末残高	<u>6,338千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	964円03銭	1株当たり純資産額	974円85銭
1株当たり当期純利益	48円23銭	1株当たり当期純利益	40円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	328,753	272,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,753	272,801
期中平均株式数(株)	6,816,209	6,816,183

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	Mo Investment Co.,Ltd	103,020	7,971
		(株)ラックランド	56,000	24,080
		(株)魚喜	30,000	1,740
		その他	10	1,000
		小計	189,030	34,791
計			189,030	34,791

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減損損失累計額 (千円)	期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末帳簿価額 (千円)
有形固定資産	建物	341,048	564	-	341,612	59,395	242,492	4,083	39,724
	構築物	45,193	-	-	45,193	3,959	40,891	289	341
	機械及び装置	9,343	-	-	9,343	-	9,229	95	114
	車両運搬具	4,843	-	-	4,843	-	4,346	232	497
	工具、器具及び備品	66,261	2,736	492	68,505	2,107	62,035	3,991	4,362
	土地	131,685	-	805	130,880	-	-	-	130,880
	計	598,374	3,301	1,297	600,377	65,463	358,995	8,693	175,919
無形固定資産	借地権	3,270	-	-	3,270	-	-	-	3,270
	ソフトウェア	32,780	11,455	5,155	39,081	-	22,433	6,783	16,647
	電話加入権	323	-	-	323	-	-	-	323
	その他	8,504	-	7,966	538	-	509	53	28
	計	44,879	11,455	13,121	43,212	-	22,942	6,836	20,269
長期前払費用	長期前払費用	1,938	-	-	1,938	-	324	64	1,614

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,078	1,078	1,078	-	1,078
役員退職慰労引当金	19,115	2,212	-	-	21,328

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24
預金	
当座預金	13,403
普通預金	924,848
別段預金	138
定期預金	800,000
小計	1,738,390
合計	1,738,415

b. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	121
合計	121

c. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)オーエムツーミート	1,838,298
(株)オーエムツーダイニング	10,000
(株)デリフレッシュフーズ	400
(株)焼肉の牛太	2,502,100
ミスタースタミナ(株)	81,547
計	4,432,346
関連会社株式	
(株)アイオー	8,000
(株)キララダイニングサービス	5,000
計	13,000
合計	4,445,346

d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オーエムツーダイニング	850,000
合計	850,000

負債の部

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	180,000 (36,000)
(株)三井住友銀行	170,000 (34,000)
(株)山陰合同銀行	100,000 (20,000)
その他	50,000 (10,000)
合計	500,000 (100,000)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.om2.co.jp
株主に対する特典	毎年1月31日、7月31日の最終の株主名簿に記録されている100株以上保有の株主に対して、当社オリジナルギフト商品を30%の割引価格で販売をいたします。 これに加え毎年7月31日の最終の株主名簿に記録されている下記保有株主に対して、当社取扱商品をお届けします。 500株以上 時価3,000円相当の商品 1,000株以上 時価5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出をしております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)平成23年4月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年4月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)平成23年6月14日関東財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)平成23年9月13日関東財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)平成23年12月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 車 田 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 谷 田 修 一 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエムツーネットワークの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエムツーネットワークが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月27日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエムツーネットワークの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエムツーネットワークが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 車 田 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 谷 田 修 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月27日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 谷 田 修 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。